

平成16年6月3日

各 位

会社名 株式会社日立物流
代表者名 執行役社長 山本博巳
(コード番号 9086 東証第1部)
問合せ先 法務・コミュニケーション本部
広報部長 重田二郎
(TEL:03-5634-0307)

平成16年3月期 決算短信(連結)に関する追加情報のお知らせ

平成16年4月27日に発表いたしました、「平成16年3月期 決算短信(連結)」について、下記事項を追加いたしますので、お知らせいたします。

記

1. リース取引関係：別紙1のとおり
2. 退職給付関係：別紙2のとおり
3. 税効果会計：別紙3のとおり
4. 関連当事者との取引：別紙4のとおり

リース取引関係

1. 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | (平成16年3月期) | (平成15年3月期) |
|------------|------------|------------|
| 取得価額相当額 | 8,213百万円 | 6,175百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 2,029百万円 | 1,264百万円 |
| 期末残高相当額 | 6,184百万円 | 4,911百万円 |

※上記金額のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」であります。

②未経過リース料期末残高相当額

| | (平成16年3月期) | (平成15年3月期) |
|------|------------|------------|
| 1年以内 | 1,349百万円 | 778百万円 |
| 1年超 | 4,910百万円 | 4,165百万円 |
| 合計 | 6,259百万円 | 4,943百万円 |

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | (平成16年3月期) | (平成15年3月期) |
|----------|------------|------------|
| 支払リース料 | 1,255百万円 | 636百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1,155百万円 | 593百万円 |
| 支払利息相当額 | 129百万円 | 51百万円 |

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

| | (平成16年3月期) | (平成15年3月期) |
|------|------------|------------|
| 1年以内 | 401百万円 | 160百万円 |
| 1年超 | 3,558百万円 | 1,061百万円 |
| 合計 | 3,959百万円 | 1,221百万円 |

2. 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

| | (平成16年3月期) | (平成15年3月期) |
|---------|------------|------------|
| 取得価額 | 3,308百万円 | 2,124百万円 |
| 減価償却累計額 | 981百万円 | 625百万円 |
| 期末残高 | 2,327百万円 | 1,499百万円 |

※上記金額のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」であります。

②未経過リース料期末残高相当額

| | (平成16年3月期) | (平成15年3月期) |
|------|------------|------------|
| 1年以内 | 622百万円 | 410百万円 |
| 1年超 | 1,737百万円 | 1,135百万円 |
| 合計 | 2,359百万円 | 1,545百万円 |

③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

| | (平成16年3月期) | (平成15年3月期) |
|---------|------------|------------|
| 受取リース料 | 656百万円 | 160百万円 |
| 減価償却費 | 544百万円 | 143百万円 |
| 受取利息相当額 | 141百万円 | 20百万円 |

④利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| ① 退職給付債務 | △36,570 | △39,340 |
| ② 年金資産 | 12,978 | 11,632 |
| ③ 未積立退職給付債務 (①+②) | △23,592 | △27,708 |
| ④ 未認識数理計算上の差異 | 8,372 | 9,582 |
| ⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④) | △15,220 | △18,126 |
| ⑥ 前払年金費用 | 8 | 0 |
| ⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥) | △15,228 | △18,126 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| ① 勤務費用 | 1,861 | 2,090 |
| ② 利息費用 | 637 | 852 |
| ③ 期待運用収益 | △15 | △240 |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | 835 | 584 |
| ⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④) | 3,318 | 3,286 |

当連結会計年度

前連結会計年度

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ②割引率 | 1.7%～3.5% | 1.7%～3.5% |
| ③期待運用収益率 | 0.0%～4.5% | 2.0%～4.5% |
| ④数理計算上の差異の処理年数 | 12年～20年 | 12年～20年 |

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-----------------|---|---|
| | (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) | (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) |
| 賞与引当金限度超過額 | 2,749 | 2,489 |
| 退職給付引当金限度超過額 | 5,610 | 6,327 |
| 減価償却超過額 | 1,187 | 735 |
| その他 | 2,036 | 2,708 |
| 繰延税金資産合計 | 11,582 | 12,259 |

(単位：百万円)

(繰延税金負債)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|--------------------|---|---|
| | (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) | (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,979 | 1,799 |
| その他有価証券評価差額金 | 293 | 83 |
| その他 | 19 | 19 |
| 繰延税金負債合計 | 2,291 | 1,901 |
| (繰延税金資産の純額) | 9,291 | 10,358 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|--------------------------|---|---|
| | (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) | (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) |
| 法定実効税率 | 40.7 % | 42.0 % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.1 % | 4.6 % |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.2 % | △2.2 % |
| 住民税均等割 | 1.6 % | 3.1 % |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | — | 3.1 % |
| その他 | 3.0 % | 2.1 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.6 % | 52.7 % |

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------|---------|---------------------------|-------------------|----------------------------|----------------|--------------------------|------------|---------------|--------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | (株)日立製作所 | 東京都千代田区 | 282,032 | 電子電気機械器具等の製造・販売 | 被所有 直接 53.7% 間接 5.7% | 転籍 7人 兼任 2人 | 運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入 | 運送及び作業受託 | 25,267 | 営業未収入金 | 7,870 |
| | | | | | | | | 梱包材料等の購入 | 591 | 営業未払金等 | 574 |
| | | | | | | | | 土地・倉庫等の賃借等 | 412 | | |
| | | | | | | | | 資金の預入 | 9,833 | 預け金 | 25,862 |
| | | | | | | | | 利息の受取 | 26 | | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ②梱包材料等の購入、倉庫等の賃借については、市場価格を勘案して合理的に決定している。
- ③倉庫設備等の発注については、当社の積算と数社からの見積りの提示とにより発注価格を決定している。
- ④資金の預入は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。